

横浜市IR誘致の経済・雇用効果の過大な推計について

上岡直見	環境経済研究所, 法政大学非常勤講師
メール	sustran-japan@nifty.ne.jp
住所	〒102-0082 千代田区一番町9-7 一番町村上ビル6F 市民運動全国センター内
電話	03-6821-6808
ファクス	03-3263-9463

概要

横浜市は2019年8月22日にIR誘致を表明しましたが、この際に引用された経済効果とされる数値が従来の検討結果を大きく超える水増しであることを検討しました。横浜市は2015年3月に「IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査報告書」(受託者 日本経済研究所)を公開しています。この報告書では試算方法や設定条件が記述されており、たとえば自治体税収効果は61億円(基本ケース)となっています。

ところが8月22日の発表では「平成30年度IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査(その4)報告書」(受託者 EY新日本有限責任監査法人)を引用し、自治体税収効果を600~1,400億円などとするなど不自然な過大評価がみられ、また事業者へのヒアリング結果に基づくという説明だけで、試算方法や設定条件が記述されていません。なおこの間「その2」「その3」という報告書が出されていますが、これらには経済効果の試算はありません。

前者の2015年3月版を報告書の試算方法と設定条件に従って当研究所でチェックしたところ、IRそのものの是非は別として、計算結果そのものは設定条件(施設の規模や来訪者消費額)に対して概ね妥当な結果とみられます。ところが今回は、施設規模を50万㎡から67~150万㎡に、来訪者の年間消費額を2,560億円から3,500~8,800億円にかさ上げするなど安易な条件設定がなされています。また自治体税収効果の試算方法も同じではありません。

なお当研究所で試算したところ、かりに同じ額の需要があるならば、IRよりも福祉事業に使ったほうが経済波及効果は大きいという結果が得られています。

詳細な比較は別紙を参照またはお問い合わせ下さい。

「その4」R1年8月発表

H26年度当初の試算

	投資見込額(建設費)	売上/消費見込額		投資見込額(建設費)	売上/消費見込額
低位	620,000	350,000	基本	250,000	256,083
高位	1,300,000	880,000	ケース1	207,000	200,801
			ケース2	290,700	428,330
	EBITDA			EBITDA	
低位	-	80,000	低位	-	-
高位	-	210,000	高位	-	-
	IR施設面積			IR施設面積	
低位	670,000		基本	500,000	
高位	1,500,000		ケース1	414,000	
			ケース2	581,400	
	経済効果見込			経済効果見込	
	建設時	運営時		建設時	運営時
直接低位	470,000	490,000	直接基本	250,000	256,083
直接高位	1,190,000	910,000	直接ケース	207,000	200,801
			直接ケース	290,000	428,330
全体低位	670,000	770,000	全体基本	392,165	414,434
全体高位	1,800,000	1,650,000	全体ケース	324,713	324,968
			全体ケース	456,010	693,190
	雇用者数見込(人)			雇用者数見込(人)	
	建設時	運営時		建設時	運営時
直接低位	-	10,000	直接基本	-	-
直接高位	-	56,000	直接ケース	-	-
			直接ケース	-	-
全体低位	43,000	17,000	全体基本	30,904	41,030
全体高位	100,000	205,000	全体ケース	25,589	32,143
			全体ケース	35,953	68,628
	地方自治体税収効果			地方自治体税収効果	
低位	-	60,000	基本	5,458	6,113
高位	-	140,000	ケース1	4,520	4,793
			ケース2	6,347	10,225

※この他のケース設定もあるが煩雑なため省略